

V 歳入の状況（一般会計）

1

県税

○ 県税は 3,356億円 （対前年度比 +150億円(+4.7%)）

- 県税は、3,356億円を計上し、対前年度比150億円の増。県税の歳入全体に占める割合は32.7%。
- 個人県民税は、令和6年度の定額減税の影響を含めた実績見込み等を踏まえ、615億円を計上し、対前年度比48億円の増。
- 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、1,003億円を計上し、対前年度比72億円の増。
- 地方消費税は、大口法人の業績や経済動向を勘案し、901億円を計上し、対前年度比27億円の減。
- 女川原子力発電所の安全対策工事完了に伴い、新たに固定資産税を33億円計上するとともに、令和7年秋に課税開始予定の宿泊税を4億円計上。

（単位：百万円）

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個 人 県 民 税	56,694	61,462	4,768	8.4%
法 人 二 税	93,088	100,290	7,202	7.7%
地 方 消 費 税	92,791	90,052	▲2,739	▲3.0%
軽 油 引 取 税	22,665	22,153	▲512	▲2.3%
そ の 他 の 税	55,362	61,643	6,281	11.3%
合 計	320,600	335,600	15,000	4.7%

V 歳入の状況（一般会計）

2 地方消費税清算金

- 地方消費税清算金は 1,271億円 （対前年度比 +112億円(+9.7%)）
- 地方消費税清算金は、令和6年度の実績見込み等を踏まえ、1,271億円を計上し、対前年度比112億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は12.4%。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 消 費 税 清 算 金	115,859	127,092	11,233	9.7%

3 地方譲与税

- 地方譲与税は 493億円 （対前年度比 +54億円(+12.2%)）
- 地方譲与税は、493億円を計上し、対前年度比54億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.8%。
 - 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて469億円を計上し、対前年度比54億円の増。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	41,447	46,854	5,407	13.0%
そ の 他 の 地 方 譲 与 税	2,535	2,481	▲54	▲2.1%
合 計	43,982	49,335	5,353	12.2%

V 歳入の状況（一般会計）

4 地方交付税

○ 地方交付税は 1,592億円（対前年度比 +14億円(+0.9%)）

- 地方交付税は、1,592億円を計上し、対前年度比14億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.5%。
- 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,560億円を計上し、対前年度比19億円の増。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、12億円を計上し、対前年度比5億円の減。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなったことから皆減。
- 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,560億円を計上し、対前年度比28億円の減。

(単位: 百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	154,100	156,000	1,900	1.2%
特 別 交 付 税	2,000	2,000	0	0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,700	1,200	▲500	▲29.4%
合 計	157,800	159,200	1,400	0.9%

(参考)臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	154,100	156,000	1,900	1.2%
臨 時 財 政 対 策 債	4,700		▲4,700	皆減
合 計 (実質的な普通交付税)	158,800	156,000	▲2,800	▲1.8%

V 歳入の状況（一般会計）

5 県債

○ 県債は 701億円 （対前年度比 +16億円(+2.4%)）

- 県債は、701億円を計上し、対前年度比16億円の増。県債の歳入全体に占める割合は6.8%。
- 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や高等技術専門校の再編整備などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、555億円を計上し、対前年度比66億円の増。
- 災害復旧債は、15億円を計上し、対前年度比7億円の減。
- その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において新規発行額がゼロとなったことから皆減。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	48,888	55,534	6,645	13.6%
災 害 復 旧 債	2,145	1,460	▲685	▲31.9%
そ の 他	17,438	13,095	▲4,344	▲24.9%
うち臨時財政対策債	4,700		▲4,700	皆減
うち行政改革推進債	5,007	4,751	▲256	▲5.1%
合 計	68,472	70,088	1,617	2.4%

V 歳入の状況（一般会計）

6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 942億円（対前年度比 +58億円（+ 6.5%））
- 諸収入は 1,212億円（対前年度比 ▲223億円（▲15.6%））
- 繰入金は 511億円（対前年度比 ▲97億円（▲15.9%））

- ・ 国庫支出金について、参議院議員選挙費や国勢調査費の増などにより、942億円を計上し、対前年度比58億円の増。国庫支出金の歳入全体に占める割合は9.2%。
 - ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の減などにより、1,212億円を計上し、対前年度比223億円の減。諸収入の歳入全体に占める割合は11.8%。
 - ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、511億円を計上し、対前年度比97億円の減。繰入金の歳入全体に占める割合は5.0%。
- また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和7年度末の財政調整関係基金残高(※)は206億円。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	88,407	94,166	5,759	6.5%
諸 収 入	143,564	121,221	▲22,343	▲15.6%
繰 入 金	60,820	51,127	▲9,693	▲15.9%
うち 財 政 調 整 基 金	12,000	12,000	0	0.0%

※財政調整基金と県債管理基金（一般分）の合計、令和6年度2月補正予算（第5号）見込額まで反映

VI 歳出の状況（一般会計）

1

義務的経費

○ 義務的経費は 3,672億円 （対前年度比 ▲40億円(▲1.1%)）

- ・ 義務的経費は、3,672億円を計上し、対前年度比40億円の減。義務的経費の歳出全体に占める割合は35.8%。
- ・ 人件費は、職員の定年引上げに伴う退職者数の減見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,079億円を計上し、対前年度比54億円の減。
- ・ 扶助費は、保育士等の処遇改善に伴う保育所等運営費負担金の増加などにより、548億円を計上し、対前年度比46億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の減などを踏まえ、1,045億円を計上し、対前年度比32億円の減。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義 務 的 経 費	371,216	367,189	▲4,027	▲1.1%
人 件 費	213,252	207,894	▲5,358	▲2.5%
扶 助 費	50,250	54,826	4,576	9.1%
公 債 費	107,714	104,468	▲3,246	▲3.0%

VI 歳出の状況（一般会計）

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,270億円（対前年度比 +31億円（+2.5%））

- 投資的経費は、1,270億円を計上し、対前年度比31億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は12.4%。
- 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、高等技術専門校の再編整備や県民会館・NPOプラザ複合施設の整備に要する経費などを予算化したことなどにより、1,216億円を計上し、対前年度比52億円の増。
- 災害復旧事業費は、54億円を計上し、対前年度比21億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	123,982	127,046	3,064	2.5%
普 通 建 設 事 業 費	116,469	121,643	5,174	4.4%
補 助 事 業	49,531	49,795	264	0.5%
単 独 事 業	57,230	62,955	5,725	10.0%
受 託 事 業	1,423	601	▲822	▲57.8%
国 直 轄 事 業	8,285	8,292	7	0.1%
災 害 復 旧 事 業 費	7,513	5,403	▲2,110	▲28.1%
補 助 事 業	6,937	4,153	▲2,784	▲40.1%
単 独 事 業	244	250	7	2.8%
国 直 轄 事 業	333	1,000	667	200.3%

VI 歳出の状況（一般会計）

3

その他の経費

- 補助費等は 3,291億円 （対前年度比 +181億円(+ 5.8%)）
- 貸付金は 1,107億円 （対前年度比 ▲228億円(▲17.1%)）

- ・ 補助費等は、公立学校情報機器整備費や参議院議員選挙等に要する経費の増などにより、3,291億円を計上し、対前年度比181億円の増。補助費等の歳出全体に占める割合は32.1%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,107億円を計上し、対前年度比228億円の減。貸付金の歳出全体に占める割合は10.8%。

(単位:百万円)

項 目	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	310,956	329,051	18,095	5.8%
貸 付 金	133,514	110,688	▲22,826	▲17.1%